

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	産業振興ビジョンの策定・推進	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	05020108
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	河西茂廣	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 07 第7節 茅野ブランドの創出 細施策 01 産業間の連携 事務事業 03 産業振興ビジョンの策定と進行管理		
	予算事業名	産業間連携推進事業		会計コード 001 款 07 項 01 目 04 事業 11		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	第5次総合計画の策定期間に合わせ、計画期間を2年延長した茅野市産業振興ビジョンについて、現在の各産業を取り巻く環境の変化に対応するよう現状と課題を再整理し、課題を解決するための必要な対策（新たな事業等）の検討を行うとともに、「茅野市総合戦略」との整合を図り、市民、事業者、民間団体等と行政とが一体となった茅野市の産業の発展を目指すため、産業経済分野の基本計画として次期ビジョンを策定（改定）する。				
	現状と背景 （どうして）	自治体を取り巻く環境は常に変化し、経済危機・高度情報化・国際化の進展、経済のグローバル化や少子高齢化の進行等、当市も同様の状況下にあるため、茅野市が将来にわたって持続可能なまちであるためには、まちの活力と元気を生み出す産業経済の発展、これに伴う行財政基盤の強化が不可欠である。				
目的	受益者 （誰のために）	市民、事業者、民間団体等				
	対象 （直接働きかける）	市民、事業者、民間団体等				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市が将来にわたって持続可能なまちであるために策定された「茅野市総合戦略」とともに各ビジョンにおいて計画した事業を積極的に推進することにより、各種産業の発展を目指す。また、地域の活性化につながるよう、複数の分野が連携した新事業の創出を目指す。				
手段・方法 （どうやって）	手段・方法	6分野の各策定部会において、総合戦略との整合性を図りつつ次期ビジョンの策定（改定）を進める。また、各部会の代表者による「幹事会（産業間連携推進会議）」等において、各ビジョンの策定等の進捗状況や今後の活動予定等の情報を共有し、各ビジョンの重点目標の設定・達成に向けた意見交換等を実施する。				
	手段・方法					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		6分野各策定部会の開催	各策定部会開催数	回	各分野での策定部会の開催数	6
	成果指標	幹事会（産業間連携推進会議）の開催	幹事会開催数	回	産業振興ビジョン全6分野による全体会議の開催数	2
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	新たな産業間連携事業の創出	産業間連携事業創出数	事業	モデル的であっても新規連携事業の創出を目指す	1	
	次期ビジョンの策定	次期ビジョン策定	冊	次期ビジョンは6分野合冊版としたい。	1	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円				1,375,920	
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円				1,375,920	
活動指標	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.50	
	嘱託職員	人					
成果指標	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.50	
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
成果指標	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
活動指標	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	25.00	-
	各策定部会開催数	目標	回				6
実績		回				22	6
幹事会開催数	達成率	%	-	-	-	366.67	100.00
	目標	回				2	2
-	実績	回				3	2
	達成率	%	-	-	-	150.00	100.00
成果指標	目標	事業	1	1	1	1	1
	実績	事業	0	0	0	0	1
次期ビジョン策定	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	目標	冊				1	
-	実績	冊				1	
	達成率	%	-	-	-	100.00	-
備考	平成24年度9月の「建設産業振興ビジョン」の策定により「産業振興ビジョン全6分野」が完備されたため、これまでの「産業振興ビジョン策定事業」の事務事業評価を終了し、平成25年度から新たに当事務事業「産業振興ビジョンの推進」にて評価を開始する。平成29年度が次期ビジョンの策定年度になるため、平成29年度から事務事業名を「産業振興ビジョンの策定・推進」として開始する。						

事務事業名	産業振興ビジョンの策定・推進	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	05020108
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係	作成担当者名	河西茂廣	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	策定体制の確定/第5次総合計画策定を見据えたスケジュール確定/各ビジョン事務局会議の開催/各ビジョン策定の進行管理	策定体制、スケジュールを確定し、事務局会議で周知するとともに、幹事会を開催し策定市民の意思統一を図った。各ビジョンの策定作業がスタートした。	5次総の進捗に合わせ、各ビジョン策定作業の進行管理をする必要がある。
第2期	・各ビジョンの策定作業を進める。 ・適時に幹事会を開催し、進捗状況の把握と産業間連携推進施策を検討する。	・各産業ごとに策定部会が開催され、策定作業を進めてもらった。 ・建設産業振興ビジョンを定めているところが珍しいと関東地方整備局がヒアリングに来所した。	5次総の進捗に合わせ、各ビジョン策定作業の進行管理をする必要があるが、若干遅れ気味であるため、幹事会を開催し、修正していく必要がある。
第3期	・幹事会を開催しスケジュールを周知する。 ・全体の構成を固める。 ・全体の基本目標を決定する。	幹事会を開催し、スケジュールの再確認、全体構成、全体の基本目標を決定した、産業人材の確保や拠点連携についても案を提示することができた。	年度内策定に向けた進行管理を行う必要がある。
第4期	・各ビジョンの策定作業の進捗管理を徹底する。 ・今後の進行管理に向けた検討を行う。 ・パブコメを実施後、策定手続を行う。	理事者協議、議会報告、パブリックコメント(2回)、最終幹事会を経て、策定を完了した。	・ビジョンに基づいた今後の進行管理を、適切に実行していく必要がある。 ・産業間連携を実質を伴ったものにしていくための検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初想定したスケジュールより遅れているため、リスケジュールを行い、年度内策定に向けて進行管理する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今年度でビジョンの策定が完了したため、平成30年度からは策定に要する経費が不要になる。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	産業間連携推進会議では6分野すべての委員から状況報告をいただくため、会議時間の大半に時間を要してしまふ。今後は、分野間での新たな連携事業の検討等にも時間を費やせるよう、会議内容と進め方について検討していく必要がある。																
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	04010112																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各分野間における情報等をより多く提供・共有できる機会づくりを検討する必要がある。						各分野間における情報等をより多く提供・共有できる機会づくりを検討する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	拡 充			レ
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	各ビジョンで計画した事業が更に積極的に推進されるよう、各事務局を担当する主管課間との打合せの実施について推進委員会前までに検討する。					各ビジョンで計画した事業が更に積極的に推進されるよう、各事務局を担当する主管課間との打合せの実施について推進委員会前までに検討する。					

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	移住推進事業	事業期間	平成 21 ~ 年度	整理番号	05040201
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進室	移住推進係	作成担当者名	百瀬 博道
				連絡先	461

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい線のまちづくり		
			施策 07 第7節 茅野ブランドの創出			
			細施策 01 産業間の連携			
			事務事業 02 「田舎暮らし」推進事業			
予算事業名	移住推進事業費			会計コード 001 款 07 項 01 目 05 事業 02		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	田舎での体験や生活に憧れを抱く都会の方々へ、田舎暮らしのイメージ・体験・情報等を、見て・感じて・知っていただくことにより、茅野市への移住・定住を促進し、地域の活性化を推進する。					
現状と背景 （どうして）	人口減少社会を迎え、持続可能な地域社会を創出するためにも、より多くの移住者を受け入れていく必要がある。					
目的 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民及び茅野市に移住・定住を希望される方々				
	対象 （直接働きかける）	茅野市に移住・定住を希望される方々				
手段・方法 （どうやって）	意図	地域にある空き家、農地・森林や伝統・文化などの「田舎暮らし」に関連する魅力溢れる情報をインターネットを介して発信したり、主要都市でのセミナーの開催と市内物件見学ツアー等のイベントを通じて、体験～滞在～移住へと、市外からの移住・定住者の集積を図り『地域の活性化』に繋げる。				
	方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活用し、交流拠点事業を行う事業の創業支援</li> <li>・現地見学ツアーの開催</li> <li>・首都圏での移住セミナーの開催</li> <li>・インターネット・パンフレット等で情報発信</li> <li>・若者交流事業の開催</li> <li>・集落単位での移住者の受け入れ態勢整備</li> <li>・諏訪園移住相談センター（楽園信州移住相談センター諏訪支部）を開設</li> </ul>				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	楽園信州ちのホームページからの情報発信の充実	閲覧者数	人	単年度におけるホームページ閲覧者数	20,000
		田舎暮らし体験イベントの内容充実	参加者数	人	単年度におけるイベント参加者数	125
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市への移住・定住人数の増	移住・定住人数（累計）	人	事業開始からの移住・定住者の累計数	55	
	地域資源を活用した交流拠点事業の創業支援	創業者数	件	創業支援を受けた創業者数	-	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,283,686	4,258,020	18,068,000	3,185,167	3,906,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			18,068,000			
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,283,686	4,258,020		3,185,167	3,906,000	
職員数	人	0.74	0.74	0.74	0.74	2.00	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.74	0.74	0.74	0.74	2.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	41.00	76.00	324.00	57.00	342.00	
D 活 動 指 標	閲覧者数	目標	人	30,000	30,000	20,000	20,000
		実績	人	14,640			20,000
	達成率	%	48.80	-	-	-	100.00
	参加者数	目標	人	125	125	125	125
実績		人	146	166	101	107	
達成率		%	116.80	132.80	80.80	85.60	
O 成 果 指 標	移住・定住人数（累計）	目標	人	30	50	50	85
		実績	人	31	43	51	74
		達成率	%	103.33	86.00	102.00	134.55
	創業者数	目標	件			3	
実績		件			1		
達成率	%	-	-	33.33	-	-	
備考	平成24年度から活動指標の目標値を拡大修正し評価を継続。平成25年度から成果指標の目標値を拡大修正し評価を継続。 平成26年度からホームページ作成会社を変更したことにより、閲覧者数のカウント方法を変更。 平成27年度から実情に合わせて活動指標の目標値を一部縮小修正および成果指標の目標値を拡大修正し評価を継続。						

事務事業名	移住推進事業	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	05040201	
担当部署	産業経済部	観光まちづくり推進室	移住推進係	作成担当者名	百瀬 博道	連絡先	461

期	目標	実績	課題
第1期	4月 ふるさと暮らしセミナーの出席者40名 5月 春の思いっきり物件見学ツアーへの出席者20名 5月 えごま料理教室への出席者10名	4月 ふるさと暮らしセミナーの出席者27名 5月 春の思いっきり物件見学ツアーへの出席者26名 5月 えごま料理教室への出席者20名	全国の自治体で移住ツアーが実施されているなかで、ツアーの企画内容について更なる充実
第2期	7月 働く世代、子育て世代のための のり・I・Jツアー参加者10名 8月 楽園信州移住セミナーへの参加 9月 夏野菜の収穫体験と物件見学ツアー20名 9月 ふるさと回帰フェア2018 9月 楽園信州移住セミナーへの参加	7月 働く世代、子育て世代のための のり・I・Jツアー参加者3名 8月 楽園信州移住セミナーへの参加12名 8月 夏野菜の収穫体験と物件見学ツアー27名 9月 ふるさと回帰フェア2018 9月 楽園信州移住セミナーへの参加13名	若年層の集客向上をはかるための仕掛け
第3期	10月 秋の移住者交流BBQと物件見学ツアー20名 10月 茅野市相談デスクの開催 11月 楽園信州移住セミナーへの参加 12月 茅野市相談デスクの開催	10月 秋の移住者交流BBQと物件見学ツアー27名 10月 茅野市相談デスクの開催2名対応 11月 楽園信州移住セミナーへの参加317名 12月 茅野市相談デスクの開催2名対応	継続的にイベントを実施し、セミナーの集客力を向上させること
第4期	1月 JOIN移住・交流&地域おこしフェア参加 2月 餅つき交流会と物件見学ツアー20名 3月 名古屋移住相談デスクへの参加	1月 JOIN移住・交流&地域おこしフェア8,046名 2月 餅つき交流会と物件見学ツアー24名 3月 名古屋移住相談デスクでの対応4名	首都圏以外での情報発信

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
平成30年度は田舎暮らし楽園信州ちの協議会設立10周年を迎え、移住に関する取組につきまして発信することを目的に、記念講演会とイベントを計画。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																A
チェック																
課題	茅野市への移住者について、具体的な情報が乏しいため、有効な情報発信、施策が実施できない状況である。全国的に人口減少に伴う担い手不足が深刻化するなか、各自治体が移住促進に取組みが進んでいる。どの自治体でも、自然の豊かさや良好な子育て環境をPRしているため、茅野市の情報の内容と発信方法について検討していく必要がある。															
CHICK	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
総合評価	前年度総合評価判定															
	前年度評価シート整理番号 04010109															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
民間事業者、商工会議所及び行政によって構成されている「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」の活動は、来年度で10周年を迎える。継続的な活動のなかで、人口の社会増に大きく貢献している。また、地域経済の活性化の面からも更なる事業推進を図ることが適当と考える。	茅野市は、2017年1月時点と比べて2018年1月時点の人口推計は県内19市で唯一増加した市となった。「楽ちの」の活動だけで今回の結果がもたらされた訳ではないが、持続的な活動のなかで、今回の結果に大きく寄与している考えられる。ただし、今後において、全国の各自治体が移住を進めて行くなかでは、更なる情報発信の強化が求められる。
前年度改革・改善策の実施状況	—
	前年度細施策評価における今後の方向性

今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑩ ①	レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	・物件見学ツアーに加え、若年層をターゲットに茅野市を紹介するツアーを開催する。	・物件見学ツアーに加え、茅野市を紹介するかつ集客が見込まれるツアーを実施する。 ・首都圏以外（名古屋市）での情報発信をする。 ・田舎暮らし楽園信州ちの協議会設立10周年記念イベントで計上した分の予算が減額となるが、諏訪圏移住相談センターの運営に関する負担金が増額となる。結果として予算額は若干の減少となる。

最終評価年月日	平成30年5月19日	最終評価責任者	観光まちづくり推進室長	高 砂 樹 史
---------	------------	---------	-------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	大学との包括協定推進事業			事業期間	平成 22 ~ 29 年度	整理番号	01110102
担当部署	企画総務部	大学準備室	庶務係	作成担当者名	牛山 浩	連絡先	272
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
				施策	07 第7節 茅野ブランドの創出		
				細施策	01 産業間の連携		
				事務事業	—		
	予算事業名				会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市として課題を抱えている産業振興や環境保全などの行政施策に対して、諏訪東京理科大学及び東海大学との連携により、解決に向けた取組を行う。 諏訪東京理科大学とは関係各課等と大学との提携事業を円滑に進めていくことや今後の提携の方向等について確認するための包括協定推進会議（以下「推進会議」）を設置している。					
	現状と背景 （どうして）	大学の知的な財産をまちづくりに活かしていくため、諏訪東京理科大学及び東海大学とそれぞれ包括協定を締結した。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	諏訪東京理科大学、東海大学、市職員				
		意図	大学の知見、知的財産を活用し、市が課題としている施策が円滑に展開できるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	諏訪東京理科大学とは推進会議を通じて、東海大学とは担当教授を通じて、提携事業の推進を図る。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		推進会議の開催	開催回数	回	最低1年に1回以上開催	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		大学との提携事業数	提携事業数	件	諏訪東京理科大学50件、東海大学5件	55	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円							
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円							
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	3.00		
D （ ）	活動指標	開催回数	目標 1 回	実績 1 回	達成率 100.00 %	目標 1 回	実績 1 回	達成率 100.00 %
		—	目標 —	実績 —	達成率 — %	目標 —	実績 —	達成率 — %
	成果指標	提携事業数	目標 55 件	実績 47 件	達成率 85.45 %	目標 55 件	実績 48 件	達成率 87.27 %
		—	目標 —	実績 —	達成率 — %	目標 —	実績 —	達成率 — %

備考 平成28年度から、担当部署を大学準備室に変更。

事務事業名	大学との包括協定推進事業	事業期間	平成 22 ~ 29 年度	整理番号	01110102
担当部署	企画総務部	大学準備室	庶務係	作成担当者名	牛山 浩
				連絡先	272

期	目 標	実 績	課 題
第1期			
第2期	提携事業の状況把握 推進会議の開催 東海大学学生のインターンシップ受け入れ	48件の提携事業を把握 8月17日に推進会議を開催 東海大学学生2名が観光課で職場体験を実施(8月)	諏訪東京理科大学に対して新規に事業連携を提案した担当部署では、それぞれで調整が必要。
第3期			
第4期			

事 中 評 価						
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	諏訪東京理科大学については、公立化後も事業の継続をしていく。		現 状 維 持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		縮 小	④	⑧	⑩
	諏訪東京理科大学については、公立化に伴い、平成30年4月1日に公立諏訪東京理科大学として開学したが、公立化後も改めて協定を締結し、事業を継続させていく。		休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
		1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
	チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
	課題	産業振興等の地域課題について、公立諏訪東京理科大学（平成30年4月1日開学）及び東海大学と、さらに連携を深めていく必要がある。															
		記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
		前年度総合評価判定 B															
		前年度評価シート整理番号 01040147															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		今年度の実績の内、諏訪東京理科大学関係の新規事業は5事業あり、包括協定による事業連携が活発に行われた。					今年度の実績の内、諏訪東京理科大学関係の新規事業は5事業あり、包括協定による事業連携が活発に行われた。			
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充			レ
改 革 ・ 改 善 策	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	公立諏訪東京理科大学の開学に伴い、平成30年度は、諏訪地域内の広域的な事業連携について検討する必要がある。					公立諏訪東京理科大学の開学に伴い、平成30年度は、諏訪地域内の広域的な事業連携について検討する必要がある。 東海大学については、複数の連携事業を研究していく。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課	小平 雅文
---------	-----------	---------	-------	-------